

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2015年3月31日に終了しました2015年3月期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、原油価格の下落や為替の変動に伴う影響があったものの全体としては回復基調が続いております。米国経済は、雇用の拡大や堅調な個人消費等に支えられる形で引き続き経済成長が見られ、欧州経済も堅調な個人消費が続く中、緩やかな回復が続いております。中国やインド等の新興国経済は、経済成長率が若干低下傾向にあるものの、引き続き先進国より高い成長率を維持しております。わが国経済においては、為替の円安を端緒とした企業収益の拡大や設備投資の回復の動きが見られる等、需要の拡大を支えに緩やかな回復を続けております。

そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場における需要拡大や大手メーカーから新型端末が発売されたこと等により前期の水準を大幅に上回りました。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前期に比べ増加しました。パソコンの生産は、昨年4月から年末にかけてWindows XPサポート終了に伴う買い替え需要が底堅く推移した結果、前期と同じ水準となりました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、パソコン及びゲーム機の需要増やデータセンター市場が徐々に拡大してきたことに伴い、当初市場で想定されていた生産減少に反して、前期とほぼ同水準で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2013.4.1~2014.3.31)		当 期 (2014.4.1~2015.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	984,525	100.0	1,082,560	100.0	98,035	10.0
営 業 利 益	36,616	3.7	72,459	6.7	35,843	97.9
継続事業税引前当期純利益	39,772	4.0	74,517	6.9	34,745	87.4
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	16,288	1.7	49,440	4.6	33,152	203.5
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
— 基本	129円 47銭		392円 78銭			
— 希薄化後	120円 97銭		377円 98銭			

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、109円84銭及び138円88銭と前期に比べ対米ドルで9.6%、対ユーロで3.3%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約797億円の増収、営業利益で約150億円の増益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

製品区分	前期 (2013.4.1~2014.3.31)		当期 (2014.4.1~2015.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	139,615	14.2	148,960	13.8	9,345	6.7
インダクティブデバイス	140,309	14.2	154,223	14.2	13,914	9.9
その他受動部品	191,749	19.5	238,022	22.0	46,273	24.1
受動部品計	471,673	47.9	541,205	50.0	69,532	14.7
記録デバイス	256,703	26.1	260,506	24.1	3,803	1.5
その他磁気応用製品	107,588	10.9	108,715	10.0	1,127	1.0
磁気応用製品計	364,291	37.0	369,221	34.1	4,930	1.4
フィルム応用製品	129,304	13.1	151,275	14.0	21,971	17.0
その他	19,257	2.0	20,859	1.9	1,602	8.3
合計	984,525	100.0	1,082,560	100.0	98,035	10.0
海外売上高(内数)	890,520	90.5	989,348	91.4	98,828	11.1

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、5,412億5百万円(前期4,716億73百万円、前期比14.7%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,489億60百万円(前期1,396億15百万円、前期比6.7%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、1,542億23百万円(前期1,403億9百万円、前期比9.9%増)となりました。自動車市場及びICT(情報通信技術)市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は2,380億22百万円(前期1,917億49百万円、前期比24.1%増)となりました。高周波部品の販売は、自動車市場及びICT市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、自動車市場及びICT市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、3,692億21百万円(前期3,642億91百万円、前期比1.4%増)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、2,605億6百万円(前期2,567億3百万円、前期比1.5%増)となりました。HDD用ヘッドは、販売数量は微減となったものの、データセンター向けヘッド需要が伸び始めたことによる製品構成の良化や米ドルに対する円安の影響により増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、1,087億15百万円(前期1,075億88百万円、前期比1.0%増)となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。マグネットの販売は、自動車市場向けで減少しました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、1,512 億 75 百万円（前期 1,293 億 4 百万円、前期比 17.0%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けで増加しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、208 億 59 百万円（前期 192 億 57 百万円、前期比 8.3%増）となりました。

なお、上記 3 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の 8,905 億 20 百万円から 11.1%増の 9,893 億 48 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期の 90.5%から 0.9 ポイント増加し 91.4%となりました。詳細については 18 ページの連結補足資料をご参照ください。

<2016年3月期の連結見通し>

2016年3月期の世界経済は、米国経済や新興国が牽引する形で、緩やかな回復が見込まれております。当社が属するエレクトロニクス市場においては、引き続き電子部品需要の堅調な伸びが期待できます。

このような状況のもと、2016年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しを次の通りといたしました。

(単位:百万円, %)

期 科目	2016年3月期 予想 2015年4月 発表	2015年3月期 実績	2015年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,180,000	1,082,560	97,440	9.0
営業利益	95,000	72,459	22,541	31.1
税引前当期純利益	95,000	74,517	20,483	27.5
当社株主に帰属する当期純利益	65,000	49,440	15,560	31.5
固定資産の取得	130,000	102,525	27,475	26.8
減価償却費	90,000	80,249	9,751	12.2
研究開発費	77,000	70,644	6,356	9.0

(為替の前提)

* 通期の平均為替レートは対米ドル115円、対ユーロ130円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競争条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆 4,042億 82百万円	(前期末比 13.3%増)
・株主資本	7,388億 61百万円	(同 16.3%増)
・株主資本比率	52.6%	(同 1.3ポイント増)

当期末の資産は、前期末と比較して1,646億93百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が269億57百万円増加しました。また、売上債権が316億17百万円及び有形固定資産が532億22百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して589億29百万円増加しました。一年以内返済予定の長期借入債務が363億96百万円減少した一方で、長期借入債務が338億60百万円、仕入債務が159億3百万円及び未払費用等が316億72百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して1,035億34百万円増加しました。円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、その他の包括利益(△損失)累計額が812億52百万円増加しました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,308	142,850	15,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,438	△ 127,312	△ 71,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,118	△ 35,243	20,875
為替変動の影響額	21,409	33,961	12,552
現金及び現金同等物の増加	37,161	14,256	△ 22,905
現金及び現金同等物の期首残高	213,687	250,848	37,161
現金及び現金同等物の期末残高	250,848	265,104	14,256

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,428億50百万円となり、前期比155億42百万円増加しました。これは主に、非支配持分控除前当期純利益の増加によるものです。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,273億12百万円となり、前期比718億74百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得及び貸付による支出の増加によるものです。

* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、352億43百万円となり、前期比208億75百万円減少しました。これは主に、長期借入債務の返済額及び短期借入債務の増減（純額）の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期
① 株主資本比率 (%)	46.4	48.0	51.3	52.6
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	55.0	35.2	43.7	76.6
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.93	2.71	2.10	1.88
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	38.3	36.8	47.7

[注]

① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産

② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産

*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)

*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」

*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)

*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき50円とさせていただき予定(2015年6月26日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金40円と合わせ年90円となる予定です。

2016年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金60円、期末配当金60円を予定しております。

(単位:円)	2016年3月期 見通し	2015年3月期 実績と見通し
中間配当	60.00	(実績) 40.00
期末配当	60.00	(見通し) 50.00
年間配当	120.00	(見通し) 90.00